



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 テルマー湯ホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3521 URL <https://thermae-yu-hd.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）鈴木隆太
問合せ先責任者 （役職名）経理部 部長 （氏名）野村嘉之 TEL 03-6418-4391
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,231	28.2	128	△4.9	128	△3.1	57	△29.4
2025年3月期中間期	960	6.3	134	274.0	132	297.9	81	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 57百万円（△29.4％） 2025年3月期中間期 81百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	2.18	2.16
2025年3月期中間期	3.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,969	4,855	81.2
2025年3月期	6,090	4,924	80.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,844百万円 2025年3月期 4,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	38.9	375	10.0	370	9.1	235	23.0	8.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 青柳食品販売株式会社、除外 1社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	26,466,366株	2025年3月期	26,466,366株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	15,883株	2025年3月期	14,733株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	26,451,145株	2025年3月期中間期	26,453,853株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サービス需要やインバウンド需要が引続き好調だったことから、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費者物価の上昇や米国の関税政策の不安などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは中核事業である「温浴事業」を中心として「不動産事業」と併せて事業展開してまいりましたが、既存の事業では温浴事業にウェイトが偏りすぎていることと、今後の企業グループ拡大の一環として、2025年7月に「食品事業」を手掛ける「青柳食品販売株式会社」の全株式を取得し子会社化いたしました。これにより、当社グループは「温浴事業」、「不動産事業」及び「食品事業」を展開することとなりました。

また、中核事業である温浴事業のブランド力強化と来年迎える当社創業100周年を契機として2025年10月1日より社名を「エコナックホールディングス株式会社」から「テルマー湯ホールディングス株式会社」へと変更しております。

当社グループの主力である温浴事業では、東京都新宿区歌舞伎町にて事業展開する温浴施設「テルマー湯 新宿店」におきまして、当中間連結会計期間の入館者数は前年同期と比べ2.9%減少し、15万3千4百人となりました。入館者数の微減につきましては、インバウンド需要が好調だったことによる外国人観光客が増加した一方で、国内においてはインフレに伴う物価上昇により個人の遊興支出を控える傾向が続いたと考えております。そのような中、集客活動といたしましては、昨年に引続き季節ごとのフェアを開催し、レストランのメニューなども定期的に入替えてリピーターを飽きさせないよう努めております。新宿店につきましては、今年の8月をもちまして開業から10周年を迎えました。特別イベントとしてランニング、ヨガなどのウェルネス関連のイベントを開催したほか、有名アウフグーサーを招いてのスペシャルアウフグースの開催やレストランでの記念メニューの提供など様々な10周年記念イベントを開催いたしました。また、地下1階のレストランの一部をくつろぎスペースへとリニューアルするため改装工事を行い、7月1日に「リラックス&コワーキングラウンジ」として新たにオープンいたしました。追加料金なしでお客様にご利用いただけるパーソナルスペースとなっており、寝転んでご利用いただけるリラクスペースが24床、デスク席でパソコン作業などが行えるコワーキングスペースが11席で全床、全席コンセント付きとなっております。これら多数のイベントや施設内のリニューアルなどで新規顧客の増加にも注力いたしました。

東京都港区西麻布で事業展開する「テルマー湯 西麻布店」におきましては、当中間連結会計期間の入館者数は前年同期と比べ4.0%増加し、4万4千5百人となりました。西麻布店につきましては、開業から3年目のまだまだ伸びしろのある店舗となりますので、引続き有名アウフグーサーを多数ゲストに迎え、アウフグースに特に注力して他店と差別化を図っております。また、9月には施設内に新たなリラクゼーションサロンとして「RESET LABORATORY（リセット ラボラトリー）」がオープンし、ヘッドスパでの極上のリラクスを提供しております。

その結果、温浴事業の売上高は前年同期に比べ2.5%増加し958,375千円、営業利益は前年同期に比べ6.1%増加し211,228千円となりました。

不動産事業では、東京都港区西麻布に所有する「エコナック西麻布ビル」の住居部分の賃貸収益につきまして、継続して安定した収入を得ることができました。

その結果、売上高は前年同期に比べ5.9%減少し23,713千円、営業利益は前年同期に比べ14.3%増加し8,840千円となりました。

食品事業では、7月から当社の子会社となった青柳食品販売株式会社が食品、食材、健康食品の企画開発、OEM製品の受諾、卸売等を行っております。大手コンビニ・スーパー向けのおにぎり、調理麺等の具材の販売が好調だったほか、お惣菜・弁当用の混ぜご飯の素なども好調に推移いたしました。また、ペット用のレトルトの食品も好調に推移いたしました。ペットフード業界においては近年、ペットを家族同様に大切に作る風潮の高まりを背景に大きく拡大しております。当社グループにおきましても、飼い主様とペットが一緒に共有出来る安心・安全なおやつ、アイス、防災食などを企画開発して一部販売も開始しております。これまで食品業界における商品開発、品質管理の経験を活かし、食品会社だからこそ出来る、安心・安全な品質重視をコンセプトとしたオリジナリティのあるペットフード関連の開発、販売にも注力してまいります。

その結果、売上高は248,997千円、営業利益は1,782千円となりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は前年同期に比べ28.2%増

加し1,231,087千円となりました。営業利益は前年同期に比べ4.9%減少し128,432千円、経常利益は前年同期に比べ3.1%減少し128,718千円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ29.4%減少し57,644千円となりました。

なお、親会社株主に帰属する中間純利益が減少した主な要因は退任取締役に対し、役員退職慰労金25,000千円を支払ったことによるものであります。また、2025年6月27日開催の第145回定時株主総会決議により56年ぶりとなる期末配当が承認され支払った結果、利益剰余金が132,258千円減少しております。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末と比較して121,392千円減少し、5,969,345千円となりました。

負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して52,312千円減少し、1,113,518千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末と比較して69,079千円減少し、4,855,827千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、386,292千円減少し、1,114,911千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、139,838千円（前年同期は226,244千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益の増加やその他の資産の増減額の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、259,127千円（前年同期は71,925千円の使用）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、267,003千円（前年同期は104,355千円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出や配当金の支払額などであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月17日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,502,403	1,119,711
売掛金	95,453	180,533
商品	1,887	32,955
原材料及び貯蔵品	2,194	2,095
その他	5,495	22,974
貸倒引当金	△431	△365
流動資産合計	1,607,002	1,357,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,272,712	2,183,758
機械装置及び運搬具（純額）	32,667	29,229
工具、器具及び備品（純額）	72,741	65,767
土地	1,834,794	1,834,794
建設仮勘定	14,980	30,093
有形固定資産合計	4,227,895	4,143,643
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	4,225	3,575
電話加入権	1,528	1,528
のれん	—	200,719
無形固定資産合計	89,199	289,269
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
繰延税金資産	—	10,990
その他	166,723	167,617
貸倒引当金	△683	△679
投資その他の資産合計	166,639	178,528
固定資産合計	4,483,735	4,611,441
資産合計	6,090,738	5,969,345

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,382	121,333
1年内返済予定の長期借入金	195,398	198,732
未払金	51,472	50,866
未払法人税等	73,723	61,746
契約負債	16,523	17,806
前受金	5,348	6,869
賞与引当金	5,987	6,456
株主優待引当金	2,466	1,333
その他	86,877	53,375
流動負債合計	475,179	518,520
固定負債		
長期借入金	405,272	305,906
繰延税金負債	31,964	34,180
再評価に係る繰延税金負債	10,296	10,296
資産除去債務	239,169	240,560
長期預り金	3,948	4,053
固定負債合計	690,651	594,997
負債合計	1,165,830	1,113,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,235,309	4,235,309
利益剰余金	568,380	493,766
自己株式	△3,117	△3,297
株主資本合計	4,900,572	4,825,778
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	18,765	18,765
その他の包括利益累計額合計	18,765	18,765
新株予約権	5,569	11,283
純資産合計	4,924,907	4,855,827
負債純資産合計	6,090,738	5,969,345

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	960,087	1,231,087
売上原価	743,192	975,959
売上総利益	216,894	255,127
販売費及び一般管理費	81,905	126,695
営業利益	134,989	128,432
営業外収益		
受取利息	95	1,350
固定資産賃貸料	420	384
受取手数料	555	661
受取保険金	—	342
受取家賃	318	707
受取補償金	393	295
その他	166	30
営業外収益合計	1,949	3,771
営業外費用		
支払利息	4,034	3,474
その他	39	11
営業外費用合計	4,074	3,485
経常利益	132,864	128,718
特別利益		
債務免除益	—	7,280
特別利益合計	—	7,280
特別損失		
固定資産除却損	0	331
役員退職慰労金	—	25,000
特別損失合計	0	25,331
税金等調整前中間純利益	132,864	110,666
法人税、住民税及び事業税	52,683	60,365
法人税等調整額	△1,436	△7,343
法人税等合計	51,246	53,021
中間純利益	81,617	57,644
親会社株主に帰属する中間純利益	81,617	57,644

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
中間純利益	81,617	57,644
中間包括利益	81,617	57,644
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	81,617	57,644
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	132,864	110,666
減価償却費	151,158	149,975
のれん償却額	—	6,840
株式報酬費用	—	5,713
有形固定資産除却損	0	331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,960	△69
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,029	△1,271
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△640	△1,133
受取利息及び受取配当金	△95	△1,350
支払利息	4,034	3,474
売上債権の増減額(△は増加)	6,301	△603
棚卸資産の増減額(△は増加)	28	3,470
仕入債務の増減額(△は減少)	△230	8,910
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,104	△38,302
未収消費税等の増減額(△は増加)	7,928	—
長期預り金の増減額(△は減少)	156	105
その他の資産の増減額(△は増加)	2,128	△16,812
その他の負債の増減額(△は減少)	1,384	△14,352
小計	281,983	215,591
利息及び配当金の受取額	95	1,350
利息の支払額	△4,663	△3,380
法人税等の還付額	6,698	—
法人税等の支払額	△57,868	△73,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,244	139,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,505	△66,011
無形固定資産の取得による支出	△1,420	—
定期預金の預入による支出	—	△3,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△189,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,925	△259,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△104,258	△136,032
配当金の支払額	—	△130,791
自己株式の取得による支出	△97	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,355	△267,003
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49,962	△386,292
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,015	1,501,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,277,978	1,114,911

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	温浴	不動産	合計
売上高			
温浴 施設利用料等	664,090	—	664,090
温浴 その他のサービス等(注1)	270,460	—	270,460
不動産賃貸 管理サービス等	—	1,347	1,347
顧客との契約から生じる収益	934,550	1,347	935,897
その他の収益(注2)	331	23,859	24,190
外部顧客への売上高	934,881	25,206	960,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	934,881	25,206	960,087
セグメント利益	199,086	7,734	206,821

(注1) 温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

(注2) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,821
全社費用(注)	△71,832
中間連結損益計算書の営業利益	134,989

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	温浴	不動産	食品	合計
売上高				
温浴 施設利用料等	675,837	—	—	675,837
温浴 その他のサービス等（注1）	282,206	—	—	282,206
不動産賃貸 管理サービス等	—	1,337	—	1,337
食品販売	—	—	248,997	248,997
顧客との契約から生じる収益	958,044	1,337	248,997	1,208,380
その他の収益（注2）	331	22,375	—	22,706
外部顧客への売上高	958,375	23,713	248,997	1,231,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,356	—	1,356
計	958,375	25,069	248,997	1,232,443
セグメント利益	211,228	8,840	1,782	221,850

（注1）温浴 その他のサービス等は、飲食、マッサージ等による売上高になります。

（注2）その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等になります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、青柳食品販売株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「食品」事業において378,244千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	221,850
全社費用（注）	△93,418
中間連結損益計算書の営業利益	128,432

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、青柳食品販売株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い「食品」の報告セグメントを新たに追加しております。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「食品」事業において、青柳食品販売株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては200,719千円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。